

2020年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社動力

コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 藤本 進 TEL 0566-91-3880

中間発行者情報提出予定日 2019年12月20日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期中間期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	1,007	△6.1	△12	—	△11	—	△12	—
2019年3月期中間期	1,073	20.2	△19	—	△19	—	△21	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	△6.23	—
2019年3月期中間期	△11.15	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期中間期	619	192	31.0	99.39
2019年3月期	622	204	32.8	105.62

（参考）自己資本 2020年3月期中間期 192百万円 2019年3月期 204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	0.00	0.00
2020年3月期	0.00		
2020年3月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,210	18.4	11	—	11	—	11	—	5.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	2,066,000株	2019年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	131,000株	2019年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	1,935,000株	2019年3月期中間期	1,935,000株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表および主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税前の過剰な駆け込み需要等もなく、対外的要因による不安要素を除いては政府の経済政策などにより堅調な企業収益や設備投資・個人消費などを背景に緩やかな回復基調を維持しております。

当社の主力市場である省エネルギー機器関連市場においては、脱炭素社会への取組や災害対応への取組が各方面で継続される一方、太陽光発電関連については、電力会社による電気の買取価格の低下と、消費税増税に伴う消費者マインドの落ち込みによる住宅着工減少懸念、さらに、依然と続く人件費の高騰による建設コストの増加等により、厳しい市場環境が続いております。

このような状況の中、当社は、太陽光発電市場において、強みを持つ設置架台の継続的拡販、施工における安定した品質ノウハウや広域に展開するネットワークを軸に新規ユーザーの開拓および既存顧客の囲い込みを行いました。また、災害対応に即して今後成長が見込める蓄電池システムや、付加価値の高い屋根材の普及・販売に注力する一方、前事業年度での課題であった適正な利益を計上できる販売先へのシフトや施工代金の値上げなど利益率の改善にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,007,880千円(前年同期比6.1%減)、営業損失は12,242千円(前年同期は営業損失19,778千円)、経常損失は11,538千円(前年同期は経常損失19,901千円)、中間純損失は、12,062千円(前年同期は中間純損失21,574千円)となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より5,531千円増加し534,560千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加40,880千円、売掛金の増加11,699千円及び完成工事未収入金の減少32,366千円によるものであり、主な内訳は、現金及び預金206,617千円、売掛金122,408千円、完成工事未収入金127,404千円です。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より8,200千円減少し85,159千円となりました。主な要因は差入保証金の減少8,645千円です。主な内訳は、投資有価証券21,558千円、差入保証金34,102千円です。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より9,393千円増加し424,678千円となりました。主な要因は工事未払金の減少49,436千円、買掛金の増加59,708千円であり、主な内訳は、工事未払金116,241千円、買掛金111,682千円、短期借入金110,000千円、未払費用27,998千円です。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末と変わらず2,241千円です。内訳は、預り保証金2,241千円です。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より12,062千円減少し192,799千円となりました。当中間会計期間の中間純損失の計上による利益剰余金の減少12,062千円が変動要因にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の業績予想につきましては、2019年11月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表および主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,737	206,617
受取手形	6,609	1,420
売掛金	110,709	122,408
完成工事未収入金	159,770	127,404
未成工事支出金	72,919	66,388
商品及び製品	4,539	4,471
原材料及び貯蔵品	566	724
前払費用	6,039	4,474
その他	3,479	650
貸倒引当金	△1,343	—
流動資産合計	529,029	534,560
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,352	8,062
機械及び装置（純額）	653	615
車両運搬具（純額）	2,267	2,208
工具、器具及び備品（純額）	363	325
有形固定資産合計	11,637	11,212
無形固定資産		
ソフトウェア	1,964	1,429
無形固定資産合計	1,964	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	21,558	21,558
出資金	182	182
長期前払費用	13,618	14,673
長期性預金	1,050	1,400
差入保証金	42,747	34,102
その他	600	600
投資その他の資産合計	79,757	72,517
固定資産合計	93,359	85,159
資産合計	622,389	619,719

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,974	111,682
工事未払金	165,677	116,241
短期借入金	110,000	110,000
未払金	5,593	5,143
未払費用	30,520	27,998
未払法人税等	1,062	523
未払消費税等	11,968	8,668
未成工事受入金	5,914	15,306
預り金	17,574	14,112
賞与引当金	15,000	15,000
流動負債合計	415,285	424,678
固定負債		
預り保証金	2,241	2,241
固定負債合計	2,241	2,241
負債合計	417,527	426,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202,456	190,394
利益剰余金合計	202,456	190,394
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	204,378	192,316
新株予約権	483	483
純資産合計	204,861	192,799
負債純資産合計	622,389	619,719

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,073,310	1,007,880
売上原価	891,853	818,744
売上総利益	181,456	189,135
販売費及び一般管理費	201,235	201,378
営業損失(△)	△19,778	△12,242
営業外収益		
受取利息	4	291
その他	897	1,314
営業外収益合計	902	1,605
営業外費用		
支払利息	429	503
為替差損	595	398
営業外費用合計	1,024	901
経常損失(△)	△19,901	△11,538
特別損失		
事務所移転費用	1,150	—
特別損失合計	1,150	—
税引前中間純損失(△)	△21,051	△11,538
法人税、住民税及び事業税	523	523
法人税等合計	523	523
中間純損失(△)	△21,574	△12,062

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△21,051	△11,538
減価償却費	2,971	1,960
のれん償却額	2,952	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	873	△1,343
受取利息及び受取配当金	△210	△398
支払利息	429	503
事務所移転費用	1,150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,588	25,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,101	6,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,542	10,272
未払金の増減額 (△は減少)	57	△449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,724	△3,300
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,074	△2,521
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,581	9,505
預り金の増減額 (△は減少)	△258	△3,575
保証金の回収による収入	—	10,000
その他	3,883	3,339
小計	△66,074	44,752
利息及び配当金の受取額	210	398
利息の支払額	△429	△503
法人税等の支払額	△1,218	△1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,511	43,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,320	△350
定期預金の払戻による収入	19,600	9,860
有形固定資産の取得による支出	—	△1,000
保証金の回収による収入	1,283	366
保証金の差入による支出	△147	△1,721
その他	△1,140	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,276	7,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,235	50,740
現金及び現金同等物の期首残高	189,823	155,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	136,587	206,617

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。